

事務事業名	地方公会計事務				担当	総務部 財政課 財政係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠	平成18年8月31日総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」					☒ 単年度繰返（開始年度 21 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1.総務管理費	4.財政管理費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	地方公会計は、新たに企業会計で採用されている発生主義の概念を取り入れることにより、これまでの予算書や決算書から読み取れなかった、資産と債務の対比や、減価償却を含む行政サービスに要した総コスト、資金の種類や年間変動の状況、行政サービスに対する世代間負担や、資産価値の変動などを明らかにしようとするもので、20年度決算から、次の財務書類の作成及び公表に取り組んでいる。 【財務書類4表】普通会計ベース及び連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書 【連結対象】特別会計7、水道事業会計、芳賀広域組合等一部事務組合2、農業公社等出資法人5 平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成29年度までに固定資産台帳の整備など統一的な基準による財務書類の作成を進めるよう要請があった。								

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 【貸借対照表】H30.3.31現在の資産（土地・建物、基金等）、負債（地方債等）等の算定【行政コスト計算書】H29.4.1～H30.3.31の1年間の資産形成を除く行政サービス（福祉、教育など）経費及びその財源の算定【純資産変動計算書】H29.4.1～H30.3.31の1年間の純資産の増減の算定【資金収支計算書】H29.4.1～H30.3.31の1年間の資金収支の算定 → 普通会計ベース財務諸表作成 → 連結対象の財務諸表の入手・調整 → 連結ベース財務諸表の作成 → 公表 2年度計画 同上	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 財務諸表作成等に要した日数 日 60 120 120 50 50 イ ウ エ オ
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 普通会計ベースの財政状況 普通会計、特別会計及び事業会計ベースの財政状況 連結ベースの財政状況	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 普通会計数 会計 1 1 1 1 1 イ 普通会計、特別会計及び事業会計数 会計 9 9 9 8 8 ウ 連結対象会計・団体数 団体 15 15 15 15 15 エ オ
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 普通会計ベースの財務諸表の作成・公表 普通会計、特別会計及び事業会計ベースの財務諸表の作成・公表 連結ベースの財務諸表の作成・公表	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 普通会計ベース財務諸表数 表 4 4 4 4 4 イ 普通会計、特別会計及び事業会計ベース財務諸表数 表 4 4 4 4 4 ウ 連結ベース財務諸表数 表 4 4 4 4 4 エ オ
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 真岡市の財政状況を分析し、今後の財政運営の資料とする。	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移 名称 単位 28年度(実績) 29年度(実績) 30年度(実績) 31年度(実績) 2年度(見込) ア 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 % 86.9 85.4 87.5 イ 行政コスト対税収等比率 % 105.7 95.5 102.5 ウ 地方債の償還可能年数 年 5.6 5.1 9.7 エ オ

(2) 総事業費の推移				単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	2,257	1,944	5,246	5,139
			事業費計(A)	千円	0	2,257	1,944	5,246	5,139
	人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2
			延べ業務時間	時間	550	700	700	400	400
			人件費計(B)	千円	2,284	2,905	2,918	1,617	1,617
			トータルコスト(A)+(B)	千円	2,284	5,162	4,862	6,863	6,756

③この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	・平成17年12月24日閣議決定「行政改革の重要方針」、平成18年6月2日「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」等において、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明示され、公会計の整備推進が要請される。 ・平成18年8月31日総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、平成20年度決算から財務諸表の作成・公表に取り組むこととされた。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	・平成21年度から財務諸表の公表を実施しているところであるが、国においては地方公会計の推進にあたり、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」が組織されている。 ・現在、会計基準の統一（基準モデル、総務省改訂モデル）や固定資産台帳の整備期限等の検討がなされており、今後は運用手法等の指示や要請が見込まれる状況である。 ・平成25年度に簡易水道事業特別会計が廃止 ・平成27年1月23日総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、平成27年度から平成29年度の3年間で固定資産台帳の整備など、統一的な基準による財務種類等の作成を行うこととされた。 ・平成27年度に固定資産台帳の整備が完了し、今後は台帳の更新管理を行う。 ・平成29年度に統一的な基準による財務書類を作成し、以降毎年度作成する。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	